

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性が乏しいものについては、取得価額により評価している。
- 2) その他の有価証券
移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | | | |
|---------|-----|---|-----|
| 建物 | 15年 | ～ | 50年 |
| 構築物 | 15年 | ～ | 20年 |
| 車両運搬具 | 2年 | ～ | 6年 |
| 検査用機械備品 | 5年 | ～ | 15年 |
| 什器備品 | 3年 | ～ | 15年 |
- 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、当財団法人利用のソフトウェアについては、財団法人内における利用可能期間(5年)に基づいて
- いる。
- 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異及び過去勤務債務は発生年度に全額費用処理している。
- (5) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を実施していないため、税効果会計を適用していない。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2 会計方針の変更

該当事項なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
土地	121,322,645	0	0	121,322,645
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	131,322,645	0	0	131,322,645
特定資産				
退職給付引当資産	70,000,000	45,000,000	35,000,000	80,000,000
減価償却引当資産	210,000,000	70,000,000	60,000,000	220,000,000
車両運搬具	140,985,661	67,722,455	80,046,012	128,662,104
検査用機械	65,282,219	67,095,600	58,933,562	73,444,257
小 計	486,267,880	249,818,055	233,979,574	502,106,361
合 計	617,590,525	249,818,055	233,979,574	633,429,006

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	121,322,645	0	(121,322,645)	0
投資有価証券	10,000,000	0	(10,000,000)	0
小計	131,322,645	0	(131,322,645)	0
特定資産				
退職給付引当資産	80,000,000	0	0	(80,000,000)
減価償却引当資産	220,000,000	0	(220,000,000)	0
車両運搬具	128,662,104	0	(128,662,104)	0
検査用機械	73,444,257	0	(73,444,257)	0
小計	502,106,361	0	(422,106,361)	(80,000,000)
合計	633,429,006	0	(553,429,006)	(80,000,000)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,540,949,240	2,117,566,016	423,383,224
構築物	47,063,875	45,875,691	1,188,184
車両運搬具	632,100,436	611,958,979	20,141,457
車両運搬具(特定資産分)	748,198,337	619,536,229	128,662,108
検査用機械備品	932,084,768	870,593,534	61,491,234
検査用機械備品(特定資産分)	170,165,800	96,721,543	73,444,257
什器備品	157,244,834	129,533,066	27,711,768
ソフトウェア	161,803,279	150,700,033	11,103,246
合計	5,389,610,569	4,642,485,091	747,125,478

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	10,000,000	10,126,000	126,000
合計	10,000,000	10,126,000	126,000

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	北海道	145,171,021	76,800,000	76,104,817	145,866,204	指定正味財産
地方公共団体補助金	北海道	-	4,000,000	4,000,000	-	指定正味財産
民間補助金収入	(公財)JKA	3,552,084	0	3,552,084	0	指定正味財産
民間補助金収入	(公財)日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
合計		148,723,105	80,850,000	83,706,901	145,866,204	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	2,486,300
減価償却費計上による振替額	79,656,901
合計	82,143,201

10 その他

退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2) 退職給付債務に関する事項(令和4年3月31日現在)

	(単位:円)
退職給付債務	770,187,227
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金	<u>770,187,227</u>

3) 退職給付費用に関する事項(自令和3年4月1日至令和4年3月31日)

	(単位:円)
勤務費用	43,756,932
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用合計	<u>43,756,932</u>

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年

6) 過去勤務債務の額の処理年数 1年

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	757,783,240	43,756,932	31,352,945	0	770,187,227